



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名 東京製綱株式会社

(コード番号: 5981 東証、大証第 1 部)

(URL <http://www.tokyoropeco.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 田中 重人 (TEL:(03) 3211 - 2851)

責任者役職・氏名 総務部長 佐藤 和規

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	22,174	3.2	835	115.2	759	128.6
15 年 9 月中間期	21,490	6.7	388	35.5	332	17.7
16 年 3 月期	44,837	5.0	1,593	30.3	1,415	23.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	118		0.75
15 年 9 月中間期	205		1.27
16 年 3 月期	135	15.6	0.84

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 158,040,340 株 15 年 9 月中間期 162,354,058 株 16 年 3 月期 161,418,222 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	89,882	35,303	39.3	224.01
15 年 9 月中間期	97,995	35,076	35.8	216.89
16 年 3 月期	94,643	35,782	37.8	224.49

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 157,599,034 株 15 年 9 月中間期 161,721,911 株 16 年 3 月期 159,400,227 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 5,083,386 株 15 年 9 月中間期 960,509 株 16 年 3 月期 3,282,193 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	47,500	2,200	800	2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 06 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	674		445		229	581	
受取手形	3,862		4,355		492	4,826	
売掛金	8,291		8,600		309	8,462	
たな卸資産	5,393		4,914		478	4,807	
繰延税金資産	1,369		1,180		189	1,228	
その他	17,133		16,553		580	12,620	
貸倒引当金	87		95		8	29	
流動資産合計	36,637	40.8	35,954	38.0	683	32,497	33.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	4,286		4,382		95	4,272	
機械装置	4,073		4,234		160	3,589	
土地	17,557		19,887		2,330	19,927	
信託固定資産	9,784		9,933		149	10,875	
建設仮勘定	140		114		25	1,373	
その他	441		453		11	474	
計	36,283	40.3	39,006	41.2	2,722	40,512	41.3
無形固定資産	156	0.2	94	0.1	62	94	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	5,435		5,630		194	6,146	
関係会社株式	1,972		2,020		47	2,017	
長期貸付金	3,769		7,317		3,548	12,913	
繰延税金資産	4,692		5,637		945	6,196	
その他	1,156		1,191		35	1,717	
貸倒引当金	222		2,209		1,987	4,100	
計	16,804	18.7	19,588	20.7	2,784	24,890	25.4
固定資産合計	53,244	59.2	58,689	62.0	5,445	65,497	66.8
資 産 合 計	89,882	100.0	94,643	100.0	4,761	97,995	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
支払手形	537		617		80	644	
買掛金	12,121		12,056		64	12,100	
短期借入金	19,146		20,980		1,834	22,866	
信託短期借入金	120		120		-	120	
賞与引当金	354		340		13	367	
その他	1,598		1,645		46	2,000	
流動負債合計	33,878	37.7	35,761	37.8	1,882	38,099	38.9
固定負債							
長期借入金	4,901		6,444		1,543	8,042	
信託長期借入金	530		590		60	650	
再評価に係る繰延税金負債	6,496		7,308		811	7,192	
退職給付引当金	883		872		11	1,021	
信託長期預り金	6,108		6,029		79	5,994	
長期前受賃料	1,391		1,471		79	1,549	
その他	388		385		2	370	
固定負債合計	20,700	23.0	23,099	24.4	2,399	24,819	25.3
負債合計	54,578	60.7	58,860	62.2	4,282	62,919	64.2
資本の部							
資本金	15,074	16.8	15,074	15.9	-	15,074	15.4
資本剰余金	8,457	9.4	8,447	8.9	9	8,447	8.6
資本準備金	5,457		5,447		9	5,447	
その他資本剰余金	3,000		3,000		-	3,000	
利益剰余金	1,825	2.0	758	0.8	1,066	587	0.6
中間(当期)未処分利益	1,825		758		1,066	587	
土地再評価差額金	9,489	10.6	10,674	11.3	1,185	10,505	10.7
その他有価証券評価差額金	1,148	1.3	1,212	1.3	64	565	0.6
自己株式	690	0.8	384	0.4	306	103	0.1
資本合計	35,303	39.3	35,782	37.8	479	35,076	35.8
負債・資本合計	89,882	100.0	94,643	100.0	4,761	97,995	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減		前事業年度の要約	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日				自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	22,174	100	21,490	100	683	3.2	44,837	100.0
売 上 原 価	18,979	85.6	18,761	87.3	218		38,581	86.0
売 上 総 利 益	3,195	14.4	2,729	12.7	465		6,256	14.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,359	10.6	2,341	10.9	17		4,662	10.4
営 業 利 益	835	3.8	388	1.8	447	115.2	1,593	3.6
営 業 外 収 益	401	1.8	455	2.1	53		803	1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	237		252		14		486	
雑 収 入	164		203		38		317	
営 業 外 費 用	478	2.2	511	2.4	33		982	2.2
支 払 利 息	287		316		28		624	
雑 損 失	190		195		4		357	
経 常 利 益	759	3.4	332	1.5	427	128.6	1,415	3.2
特 別 利 益	196	0.9	365	1.7	169		1,358	3.0
固 定 資 産 売 却 益	-		1		1		49	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43		70		27		542	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	153		-		153		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		293		293		585	
補 助 金 収 入	-		-		-		180	
特 別 損 失	1,071	4.8	860	4.0	210		2,304	5.2
役 員 退 任 慰 労 金	9		21		12		21	
構 造 改 善 費 用	-		539		539		1,705	
土 地 売 却 損	988		-		988		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	29		-		29		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	43		-		43		-	
信 託 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		199	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		12	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		227		227		235	
製 品 補 償 関 連 損 失	-		72		72		72	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		21	
貸 倒 損 失	-		-		-		36	
税 引 前 中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	115	0.5	162	0.8	47	-	469	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12		14		2		25	
法 人 税 等 調 整 額	10		28		38		308	
中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	118	0.5	205	1.0	87	-	135	0.3
前 期 繰 越 利 益	758		792		34		792	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,185		-		1,185		169	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,825		587		1,238		758	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての事務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,079 百万円	24,297 百万円	22,468 百万円
2) 受取手形割引高	1,500 百万円	410 百万円	1,500 百万円
3) 保証予約	86 百万円	150 百万円	118 百万円
4) 自己株式数	5,083,386 株	960,509 株	3,282,193 株

(2) 担保資産及び担保付債務

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,818 百万円	1,959 百万円	1,877 百万円
機械装置及び運搬具	1,427	1,495	1,520
土地	9,744	7,644	9,744
信託固定資産	-	791	-
投資有価証券	1,712	3,145	2,933
計	14,702	15,036	16,075
2) 担保付債務			
短期借入金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
長期借入金	4,895	7,117	5,881
長期預り金	137	142	137
計	5,042	7,269	6,028

(3) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (器具備品)	前中間会計期間 (器具備品)	前事業年度の要約 (器具備品)
1) 取得価額相当額	271 百万円	312 百万円	224 百万円
減価償却累計額相当額	186	186	123
期末残高相当額	85	125	101
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	50 百万円	58 百万円	52 百万円
1年超	34	67	48
計	85	125	101
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	29 百万円	31 百万円	62 百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。